



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL https://www.ab-hotel.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,397	—	36	—	25	—	11	—
2021年3月期第1四半期	854	△46.3	△156	—	△175	—	△127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.79	—
2021年3月期第1四半期	△8.98	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2021年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第1四半期	20,086	5,984	5,984	29.8		
2021年3月期	20,440	5,987	5,987	29.3		

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,984百万円 2021年3月期 5,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	—	250	—	200	—	120	—	8.47
通期	6,400	—	900	—	800	—	500	—	35.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	14,176,000株	2021年3月期	14,176,000株
2022年3月期1Q	319株	2021年3月期	319株
2022年3月期1Q	14,175,681株	2021年3月期1Q	14,175,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい状況が続いており、本資料提出日現在においても、高齢者を中心にワクチン接種は行われているものの、ワクチン接種の進んでいない若年層を中心とする新規感染者の収束状況は大きく変化が見られない状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（令和3年4月・第2次速報、令和3年5月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は4月2,244万人泊（前年同月比107.7%増、2019年同月比55.7%減）、5月2,103万人泊（同135.6%増、同59.1%減）と前年と比較すると回復傾向にはあるものの、引き続き厳しい状況が続いております。また当社の属するビジネスホテルの稼働率に関しては、4月42.8%（前年同月比18.1%増、2019年同月比36.4%減）、5月35.4%（同15.2%増、同40.4%減）と、2019年と同等な稼働状況に回復するのには、まだ時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は、感染症拡大防止対策として、フロントに飛散防止パーテーションの設置、チェックイン時に検温の実施及び手指消毒・マスク着用のお願いやソーシャルディスタンスの確保、スタッフのマスク着用・手洗いの励行、定期的な館内の消毒や、客室清掃時に消毒液の使用、朝食会場での使い捨てゴム手袋の着用などお客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。またインターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や、テレワーク等でのご利用を見込んでのデイユースの販売に取り組み、宿泊稼働率の維持及び向上、また利益面を鑑み経費削減に努めました。依然として感染症による影響があるものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を細やかにを行い、前々期までに開業した既存27店舗の第1四半期累計期間平均宿泊稼働率は88.3%（前年同期比31.8ポイント増）となりました。

当第1四半期累計期間におきましては、2021年4月に千葉県初出店となる「A B ホテル木更津」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は32店舗となり、客室数は4,229室となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,397百万円、営業利益36百万円（前年同期は営業損失156百万円）、経常利益25百万円（前年同期は経常損失175百万円）、四半期純利益11百万円（前年同期は四半期純損失127百万円）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ354百万円減少の20,086百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が減価償却によって189百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ351百万円減少の14,102百万円となりました。主な要因といたしましては、ホテルの建設等による設備投資資金の長期借入金が371百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し5,984百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前事業年度末は29.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、2021年5月7日公表の業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況により事業環境が大きく変化する可能性があります。今後業績予測の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,739	3,023,227
売掛金	277,945	246,894
棚卸資産	20,982	17,657
その他	293,888	80,248
流動資産合計	3,574,556	3,368,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,781,859	13,349,602
減価償却累計額	△2,159,165	△2,261,333
建物 (純額)	10,622,694	11,088,268
構築物	699,794	726,738
減価償却累計額	△234,592	△245,413
構築物 (純額)	465,201	481,324
機械及び装置	50,974	50,974
減価償却累計額	△34,672	△35,427
機械及び装置 (純額)	16,301	15,546
工具、器具及び備品	258,231	262,888
減価償却累計額	△176,529	△183,892
工具、器具及び備品 (純額)	81,702	78,996
土地	989,154	989,154
リース資産	3,948,823	4,054,940
減価償却累計額	△771,133	△839,589
リース資産 (純額)	3,177,689	3,215,350
建設仮勘定	755,534	96,144
有形固定資産合計	16,108,277	15,964,785
無形固定資産	27,728	29,492
投資その他の資産		
敷金及び保証金	574,463	584,159
繰延税金資産	132,253	127,989
その他	23,464	12,031
投資その他の資産合計	730,181	724,180
固定資産合計	16,866,187	16,718,458
資産合計	20,440,743	20,086,486

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,467,192	1,467,522
リース債務	255,461	261,790
未払金	789,902	733,122
未払法人税等	25,333	16,554
その他	130,007	133,250
流動負債合計	2,667,896	2,612,239
固定負債		
長期借入金	7,888,536	7,517,493
リース債務	2,981,456	3,015,693
退職給付引当金	1,338	1,708
役員退職慰労引当金	32,830	32,940
資産除去債務	834,125	872,436
その他	47,280	49,680
固定負債合計	11,785,566	11,489,952
負債合計	14,453,463	14,102,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	3,646,602	3,643,616
自己株式	△680	△680
株主資本合計	5,987,279	5,984,294
純資産合計	5,987,279	5,984,294
負債純資産合計	20,440,743	20,086,486

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	854,562	1,397,625
売上原価	922,848	1,283,158
売上総利益又は売上総損失(△)	△68,285	114,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,413	11,555
給料及び賞与	20,825	17,811
支払手数料	16,695	23,651
その他	37,139	24,639
販売費及び一般管理費合計	88,073	77,657
営業利益又は営業損失(△)	△156,359	36,808
営業外収益		
受取手数料	4,031	4,855
工事負担金等受入額	—	3,000
雑収入	13,272	3,748
営業外収益合計	17,304	11,603
営業外費用		
支払利息	18,672	19,811
雑損失	17,397	3,222
営業外費用合計	36,070	23,033
経常利益又は経常損失(△)	△175,125	25,378
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△175,125	25,378
法人税、住民税及び事業税	4,810	9,923
法人税等調整額	△52,694	4,264
法人税等合計	△47,883	14,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,241	11,190

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は15,045千円減少し、売上原価は16,225千円減少し、販売費及び一般管理費は1,180千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。